

第4章 イランの対シリア政策——「防衛」か「拡張」か

貫井 万里

はじめに

2017年5月8日に米トランプ（Donald Trump）政権は、イラン核合意、すなわち「包括的共同作業計画（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）」から離脱をした。アメリカは、この合意がイランの弾道ミサイル開発と地域を不安定化させる「テロ支援活動」を制限する条項を持たない点や、一定期間後に核開発の制限を解除する「サンセット条項」を含むことなどを問題視した。「テロ支援活動」としてアメリカが挙げているのは、イランによるヒズブッラーやフーシー派、ハマースへの支援であり、アサド（Bashār al-Assad）政権側に立ったシリア内戦への関与を指す。再制裁の圧力にもかかわらず、なぜイランは、シーア派民兵を中心とする非国家主体を支援し、シリア内戦に関与し続けるのか。本稿では、イランの対シリア政策の実態を分析することで、その行動原理の根底にある安全保障戦略の理解を試みる。

1. イランとシリアの戦略的同盟関係

(1) 歴史的経緯

シーア派イスラームの教義を国是とするイランと、世俗的なアラブ・ナショナリズムを掲げるシリアの同盟は、イデオロギーではなく、共通の利害によって結ばれている。ウェストニッジ（Edward Westnidge）が指摘するように、両国は、①イスラエル及びアメリカへの敵対、②パレスチナ支持、③イラクやレバノンでの政策、④ロシアとの友好関係において共通の政策を持つ¹。

両国の同盟関係の歴史を振り返ると、1970年代に遡る。1979年の革命前に、イラン人反体制派活動家の多くが弾圧を逃れてシリアやレバノンに亡命した。当時、イスラエルと敵対していたシリアのハーフィズ・アサド（Hāfīz al-Assad）大統領は、親米・親イスラエルのパフラヴィー朝イランからの亡命者を快く受け入れ、庇護者役を買って出た。亡命者からは、革命後の初代国防大臣を務めたモスタファ・チャムラーン（Moṣṭafa Chamrān）や駐シリア・イラン大使や内務大臣を歴任したアリー・アクバル・モフタシャミープール（Alī Akbar Moḥtashamīpour）など、後にイスラーム体制の重鎮となる人物を輩出した。また、シリアは「イラン・イスラーム共和国を承認した最初のアラブ国家」となり、革命前の人脈を基に、イランと良好な関係を築き上げた²。

1982年に、イスラエルがレバノンに侵攻すると、イスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guards Corps: IRGC）は、イスラーム革命を支持するレバノンのシーア派諸組

織を統合して、ヒズブッラーの設立を支援した。シリアは、当初、ムサー・サドル (Mūsā al-Ṣadr) の結成した別のシーア派組織アマルを庇護していた。しかし、対イスラエル戦でヒズブッラーがアマル以上に高い戦闘能力を示すと、イスラエルと米軍のレバノン駐留を妨害するために、シリア政府はイランと協力してヒズブッラーを支援するようになった。また、1980-88年のイラン・イラク戦争中には、大半のアラブ諸国がイラク支持に回る中、イラクのバース党政権と対立していたシリアは、イラン支持の姿勢を堅持した。シリア政府はダマスカス近郊アドラーの輸送拠点を含めてイランからヒズブッラーへの補給ルートを提供し、時にはヒズブッラーとイラン双方へ武器供給者の役割を果たした³。

(2) 「抵抗戦線 (Jebhe-ye Moqāvēmat)」の形成

両国の関係がさらに緊密になったのは、2002年にジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 米大統領から「悪の枢軸」と名指しされ、アメリカによる政権転覆の危機に直面したことを原因とする。シリアとイランは、ヒズブッラーも加えて「抵抗戦線」を形成し、アメリカ及びイスラエルによる攻撃に備えて情報共有や軍事協力を強化させた。これを機に、イランとヒズブッラーによるシリアの軍事基地、陸上ルート、空港、港湾設備へのアクセスが拡大した。「抵抗戦線」に、イラクやハマース、さらにはフーシー派を含む識者もいる⁴。そして、2011年以降のシリア危機と「イスラーム国 (Islamic State: IS) の登場を経て両国の同盟関係はさらに強化された。

2. イランによるシリア内戦関与の理由

(1) イランの安全保障戦略

イラン・イスラーム共和国は、1979年11月のアメリカ大使館占拠事件を機に、アメリカと国交を断絶した。1980年9月に、イラクがイラン領内に侵攻した際、革命の波及を恐れる湾岸諸国に加え、米ソがイラク支持に回ったことにより、イランは国際的な孤立を深めた。特に、アメリカの経済制裁の対象となっていたイランは、通常兵器の入手に苦勞し、シリア、リビア、中国、北朝鮮等から秘密裏に輸入した兵器や軍事技術を利用して独自の兵器開発に努力する一方で、非対称戦力の開発に傾注した。その大きな柱となっているのが、反米・反イスラエルのイデオロギーを掲げる民兵組織を利用した抑止戦略である⁵。それは通常戦力に勝る敵対国に対し、民兵組織を使って後方を攪乱する戦略である。

マクルニス (Matthew McInnis) は、イランの抑止戦略を「報復的抑止」(retaliatory deterrence) と「消極的抑止」(passive deterrence) の二つに分類している⁶。「報復的抑止」は、敵対国がイラン本土を攻撃した場合、親イラン民兵組織による報復行為を喧伝し、攻撃を抑止する戦略とされる。「消極的抑止」は、親イラン民兵組織を通して、近隣国の政治・社会に浸透し、イランの長期的な影響力を温存させる戦略である。その代表例として、正規

軍ではないにもかかわらず、武力を保有する一方で、庶民に社会福祉サービスを行い、政党として選挙や政治に表立って参加しているレバノンのヒズブッラーをあげることができる。近年、アラブ連盟内でサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）など親米のスナ派アラブ諸国がイランへの圧力を強めようとする度に、シーア派民兵組織の政治力の強いレバノンやイラクは、それに逆らう動きを見せている。これらの抑止戦略は、イスラエル国境、シリア、レバノン、イラク、アフガニスタン、ペルシャ湾地域など主に国境外で展開されている。

シリアで展開されているイランの抑止戦略は、「防衛」のためか、あるいは、アメリカやイスラエル、サウジアラビア等、イランの敵対国が主張するように「拡張」なのか。アリー・ハーメネイー（‘Alī Khāmeneī）最高指導者は、「シリアやイラクでスナ派武装組織の動きを止めねば、イラン国内に戦火が及んでいた」として、国外での軍事活動の防衛的な性格を説明している⁷。イラン本土を防衛するためには、国境から離れた場所で未然に防止せねばならないというのである。

確かに、2014年6月にモスルを陥落させたISは、破竹の勢いで進撃し、イラン国境から50キロメートル地点まで迫った。イラン陸軍司令官のアフマド・レザー・プールデスターン（Ahmad Rezā Pourdestān）准将は「国境から40キロとシーア派聖地への攻撃をレッドラインとして、イラク国内でISの進軍を食い止める」と宣言した⁸。イラン陸軍は国境近辺に展開し、軍事顧問として派遣された革命防衛隊の将兵は、瓦解したイラク軍に代わって、クルドのペシメルガと連携し、シーア派民兵を組織化・訓練してISとの戦いの最前線に立った⁹。

しかし、米国率いる有志連合軍及びロシアの空爆により、2015年以降、ISは領土を縮小させ、イラン領内に侵攻する危険性は薄れた。それにもかかわらず、イランはアサド政権を支援して、シリア各地でISや反政府軍と戦い続け、自軍から2千人以上の犠牲を出すまでシリア内戦に深く関与した¹⁰。

IRGCの中で、主に国外での軍事工作に従事するゴッズ軍の司令官ガーセム・ソレイマニー（Qāsem Soleimānī）は、次のように発言をして、イランによるシリア内戦介入を正当化している。

アラブの春の展開は、サッダーム・フセイン（Saddam Hussein）に対する戦争と同じくらい革命の将来にとって重要である。今日、イランの勝敗を決するのは、〔イラン・イラク戦争で激戦地となったイラン南西部の国境の町〕メフラーンやホッラムシャフルではない。むしろ我々の国境は広がった。我々は、エジプト、イラク、レバノン、シリアでの勝利を目撃せねばならない。我々の利害を守り、敵に打ち克つためにイランは国境の先を視野に入れる必要がある。もし、中東の将来の方向性を決定すること

に失敗した場合、イランの敵がその受益者になるだろう¹¹。

ソレイマーニー将軍は、2011年のアラブ民衆蜂起を機に、既存の地域秩序が崩壊し、域内大国の間で覇権を巡る熾烈な戦いが開始したことにより、その戦いに勝ち抜き、自国に有利な新地域秩序を形成せねば、イスラーム体制の存続が脅かされる、と現状を認識していることがわかる。

同様に、IRGC傘下にある民兵組織バスイージ（志願兵）の元司令官メフディー・ターエブ（Mehdī Tā'ib）も、「もし、敵がシリアとフーゼスターンの両方を攻撃して占領しようとしたら、我々の優先度はシリアにある。なぜなら、もし、我々がシリアを確保していれば、フーゼスターンも奪還できるからである。もし、シリアが失われたら、我々はテヘランですら維持するのは困難である」とイランにとってのシリアの重要性を強調している¹²。しかし、その発言の中には「シリアはイランの35番目の州であり戦略的な州である」などと、決してシリア国民には受け入れがたい「拡張主義的」な意図も見え隠れしている。

こうした強気な発言は、IRGC幹部内で共有されている自信、すなわち、9.11事件後のアメリカによるイスラーム体制転換の危機を防ぎ、むしろそれを地域での影響力拡大のチャンスに変えたという自負に裏付けられているとの見方がある¹³。2001年10月のアフガニスタン、そして2003年3月のイラク侵攻に続き、イランがアメリカによる体制転換の標的になることを恐れたIRGCは、イラクのシーア派民兵への軍事的支援を通じて、米軍のイラク占領政策の妨害を図った。フセイン政権崩壊後に民主的な選挙で誕生したシーア派主導のイラク政府の閣僚には、イランに近いダアワ党のヌーリー・マーリキー（Nūrī al-Malīkī）が首相に就任し、IRGCと1980年代から共闘してきたバドル軍司令官のハーディー・アミーリー（Hadī al-Amīrī）が運輸大臣として入閣するなど、イランはイラク新政権への影響力を強めた。

アメリカとイスラエルによるイラン本土侵攻への抑止策として、2003年以降、イランは「抵抗戦線」の強化に努めた。このイランの抑止策の核となるのがヒズブッラーへのシリア経由の補給ルートの確保である。2012年4月に、アラブ地域担当外務次官のホセイン・アブドッラーヒヤーン（Ḥossein Amīr 'Abd al-Hiyān）は、イランの対シリア政策の3つの軸として、①シリアにおける暴力と殺害の停止、②外国によるシリアへの政治的・軍事的介入の阻止、③アサド政権の維持を挙げている¹⁴。つまり、イランは「抵抗戦線」の中核をなすシリアのアサド政権崩壊と、同地でのスンナ派ジハーディストや敵対国の勢力伸長を自国への実存的脅威と認識し、シリア内戦に介入を決断したといえる。

(2) 「聖地防衛」という大義名分

イランによるシリア内戦への関与は、上記に記したように、安全保障戦略を主因として

いると考えられるが、イデオロギー的な要因が全く排除されているわけではない。イラン政府は、シリア内戦への関与を「宗教的名目——シーア派聖廟の保護」で正当化し、国内外のシーア派教徒動員に利用してきた。

IRGC や宗教団体は、しばしば、シーア派聖廟やモスクなどの宗教施設に参詣に訪れた信仰心の篤い若者に声をかけ、「聖地防衛」を目的とした志願兵に勧誘してきた。例えば、2016年1月に在テヘラン・サウジアラビア大使館放火事件の主犯であったハサン・コルドミーハン (Hassan Kordmīhan) は、最高指導者に近い宗教慈善団体に所属し、カラジやテヘランで志願兵募集活動に熱心に取り組んでいたという。コルドミーハン自身も、数度にわたってシリアに赴き、ダマスカスで志願兵に柔道の指導をしたり、食糧や物資を届けたりしていた。彼は、シリアでの活動中にサウジ大使館攻撃事件の首謀者として逮捕された¹⁵。

イラン人の志願兵は、2010年頃に設立されたファーテヒーン (Fātehīn) と呼ばれるバスイージの特別部隊に編入され、訓練を受けた後にシリアやイラクに派兵された。アフガニスタン人やパキスタン人の志願兵は、IRGC 基地で約1か月の訓練後にそれぞれファーマーミューン師団 (Liwā' al-Fāṭamiyūn) とゼイナビューン旅団 (Liwā' al-Zanabiyoun) に振り分けられてシリアに派兵された。

IRGC は、シリアで死亡した兵士を「聖ゼイナブ廟の聖地防衛の道の途上でタクフィール主義者とワッハーブ主義者のテロリストによって殺害された殉教者」と呼ぶ¹⁶。シリアやイラクで殉教した兵士の家族は、外国人を含め、最高指導者直轄下にある殉教者財団より葬儀費用が賄われ、遺族年金が支払われる¹⁷。2016年2月に、シリアとイラクで殺害されたイラン人の遺族と面会したハーメネイー最高指導者は、「聖地守護のための殉教者は国民の手本である」と称賛している¹⁸。

シリアのアサド政権は世俗主義を掲げており、「抵抗戦線」の結成も主に防衛を目的としている。しかし、介入を正当化し、志願兵を募集する上で、効果的なシーア派の言説が多用されたことが、この内戦に宗派对立の色彩を与える一因になったと考えられる。

(3) 国内の政争

イラン国内、特に改革派や穏健派の中には、IRGC のシリア内戦関与に対する強い批判がある。ハサン・ロウハーニー (Hassan Rouhānī) 大統領は、2017年の大統領選キャンペーン中に「IRGC によるシリアへのミサイル攻撃が、アメリカによる新たな制裁を招き、その経済活動が民営化を阻害している」と激しく批判した¹⁹。ロウハーニーは、大統領就任後、国民の支持と核合意の成功を梃子に、IRGC の政治・経済活動の縮小を試みてきた。その一つが IRGC 系企業を含む最高指導者直轄下の組織への課税であり、もう一つが資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際的な基準策定機関である「金融活動作業部会 (Financial Action Task Force: FATF) への加盟である。ロウハーニー大統領や改革派は、これにより、

国内の金融制度を改革し、透明性を高めて外資導入を図ることを目指してきた。

これに対し、制裁下の不透明なシステムで権益を拡大させてきた IRGC は、当然のごとく強く反発した。経済不振打開のために貿易や外資導入の促進が必要と考える議員が多数を占めるイラン国会では、FATF に加盟し、テロ資金供与防止条約を批准する法案を 2018 年 10 月 7 日に通過させた。翌日、IRGC ゴッズ軍の最高指導者代理のアリー・シーラーズィー（‘Alī Shīrāzī）は、レバノン、シリア、イラクへの支援の停止を意味するとして、監督者評議会にこの法案を拒否するよう求めた²⁰。監督者評議会は、国会で成立した法案がイスラーム法に適っているかどうかを審査する役目を負っており、11 月 4 日に同法案を否決した。現在、同法案は公益判別評議会（国会と監督者評議会の見解が対立した場合に法案を公益に照らして判断する機関）で審議されている。

2019 年 2 月 25 日のモハンマド・ジャワード・ザリーフ（Mohammad Javād Zarīf）外相の突然の辞任宣言も、外務省を軽視して、独自のシーア派民兵ネットワークを使って、国内外で影響力と権益の拡張を図ろうとする IRGC と宗教団体に対する抗議とも解釈できる。ザリーフ外相は、シリアのバッシュール・アサド大統領と最高指導者の会見を事前に IRGC ゴッズ軍から知らされていなかったことに抗議して、インスタグラムで辞任を発表したのであった。ザリーフは、「国家の外交は外務省が担うべきであり、政府内外の機関が勝手にするべきではない」と IRGC や宗教団体による対外活動を暗に批判した²¹。翌日、ロウハーニー大統領がザリーフの辞表を受理せず、ゴッズ軍のソレイマーニー将軍が、調整不足でアサド大統領訪問の連絡が外務省に届かなかったが他意はない、と発言することで、事態は収拾し、ザリーフは外相に留任した。

しかし、IRGC は度々外務省や外交を軽視する発言や行動をとってきた。2017 年 7 月にガージェム・ソレイマーニーは、IS 掃討作戦の際中に死亡した元 IRGC 司令官のシャーバン・ナシーリー（Sha’bān Nasīrī）の葬儀で、「どこの外交官がこの司令官のような仕事をできるのか」と弔辞を述べ、1980 年代にイラクのシーア派民兵組織「バドル軍」の組織化に携わり、ともに数十年にわたって戦場で闘ってきた戦友の死を悼んだ²²。「我々は、国際社会の意向を配慮して時には外交的方法もとるが、いくつかの問題は、外交だけでは解決できない」というソレイマーニーの信念は、ロウハーニーやザリーフなど外交を重視する穏健派の考え方とは真っ向から対立する。

国民の間でも「国家予算をシリアで使うのではなく、イラン国民の生活水準の向上、経済状況の改善に使うべき」という声が根強くある。2017 年末の抗議デモにおいて、「シリアやガザのために死ねない。我々はイランとともにある」というスローガンが各地で叫ばれた。しかし、イラン国内では、IS が国境に迫った 2014 年や、2017 年にテヘランで国会やホメイニー廟が襲撃されたテロ事件直後に、IRGC の対外作戦に賛同する論調が高まった時期もある²³。一方、逼迫した危険がなく、イラン経済が悪化すると、そのコストが国

民の苦勞に見合わないとして国外への軍事介入に対する反対意見が強まる傾向にある。

このように、シリア内戦介入を主導している IRGC には、国外の作戦で勝利することで、国内の政治的立場を強化し、改革派・現実派による IRGC の権益縮小や対外融和策の試みを牽制し、国内の対外戦争介入策への反対の声を抑制しようという思惑もあるとみられる。

3. シリア内戦におけるイランの役割

それでは、シリア内戦において、イランは具体的にどのような政策をとってきたのか。2011年3月に始まった市民による抗議運動が、7月頃からアサド政権打倒の軍事闘争へと転換すると、イランは早い段階から、「シリア政府の正式な要請」に基づいて IRGC の軍事顧問の派遣に踏み切った²⁴。軍事顧問やイラン人志願兵の数が数千人以上の規模に増加した2016年の段階でも、イラン政府は、アサド政権に軍事的な助言をしているのみとの公式見解を繰り返していた。しかし、2017年6月7日にテヘランでのテロ事件の報復として、シリア東部の IS 拠点を越境ミサイル攻撃するに至って、イランはシリアへの軍事介入の事実を認め、公然と軍事活動を行うようになった。本節では、イランの軍事的支援の実態と経済支援について検討する。

(1) 軍事的支援

2011年夏頃から、IRGC は、アサド政権に民衆抗議への対処の方法を助言していたゴッズ軍を中心とする IRGC 指揮官に加え、イラン人バスイージや、戦闘経験の豊富なレバノンのヒズブッラーやイラク人民兵などを「シーア派聖廟保護」のために動員、派遣し始めた²⁵。ゴッズ軍司令官のガーセム・ソレイマーニーは、ダマスカス、テヘラン、バグダードを頻繁に往復し、ダマスカスにはシリア国軍、ヒズブッラー、イラクの民兵組織の司令官から構成される作戦指揮本部を立ち上げた。イラン側のアドバイスに従って、アサド政権はダマスカス、ホムス、ラタキアをつなぐ西部の重要都市と戦略的な要衝の奪還に戦力を集中させることにし、2012年に民兵の組織化を始めたという²⁶。

ソレイマーニーが不在の間は、ホセイン・ハマダーニー (Hossein Hamedānī) 将軍が代理を務めた。ハマダーニーはイランのバスイージ部隊のシリアへの派兵と、シリア人民兵組織の動員、組織化、訓練で重要な役割を果たしたと言われている²⁷。2012年5月、ゴッズ軍指揮官のイスマーイール・ガニー (Ismā'īl Ghānī) は、「イラン人の軍事顧問が戦闘効果を改良した。彼らがいなければ、より多くの民間人が殺害されていた」と述べ、イラン人顧問がアサド政権による残虐行為を改めたと主張している²⁸。

2014年にイラクで IS が支配圏を急速に拡大させたために、IRGC はシリアで戦っていたイラクのシーア派民兵をイラクに帰還させてバグダードを防衛させねばならず、深刻な兵員不足に直面した。そこで、IRGC は、シリア政府軍の消耗を緩和するためにアフガニス

タン人やパキスタン人を含む数千人の外国人シーア派民兵を新たに動員した。

2015年9月のロシアの介入以後、イランはロシア、シリア政府軍と連携して地上戦を進めた。この時期に多数のイラン人将兵が死傷している事実から、IRGC 隊員は単なる軍事的助言に留まらず、陣頭で指揮に立って民兵を率い、いくつかの IRGC 陸軍部隊はそのまま地上戦に投入された可能性が高い²⁹。

イラン統合参謀本部は、2015年秋から2016年にかけて、アレッポ奪還作戦のためにシリアへの派兵を拡大させ、精鋭部隊だけではなく、IRGC 陸軍兵士をできるだけ多く前線に送り、戦闘体験を積ませる方向に政策転換した。IRGC 陸軍兵士は2～3か月のローテーションでシリアに駐屯した³⁰。シリアに派遣されたイラン人兵士の総数は、志願兵、IRGC 軍事顧問、陸軍等を含めて7千～1万人に上るとの報告もある³¹。

2016年2月に、IRGC とその指揮下にある民兵たちは、トルコからアレッポへの補給ルート上に位置し、シーア派の多く住むザフラー (al-Zahrā) とナブル (Nubl) の町の奪還に成功した。数日間の激戦で政府軍と反政府軍合わせて120名が死亡したとされる³²。その後、アレッポ近郊で、親アサド軍と反体制派の攻防は一進一退した。2016年5月には、ハーン・トゥマーン (Khān Ṭumān) 村で、アル・ヌスラ戦線の急襲によって、数十人のイラン人、アフガニスタン人、イラク人が殺害された。この時期、IRGC 指揮官が多数殺害されたことを受け、2016年6月に IRGC は、指揮命令系統の構造を維持させたまま、指揮官を前線での戦いから引き揚げさせ、後方から前線の民兵組織に指揮をする形に変更した³³。

イランから派遣された軍隊は、IRGC 陸軍が主軸であったが、バスījジの他に、イラン・イラク戦争以来、初めてイラン国軍が国外での戦闘に派遣された。2016年4月に、100～200名規模の陸軍の特殊部隊第65旅団と別の部隊が、アレッポ南部戦線増強のために派兵され、IRGC の指揮系統に組み込まれた³⁴。また、アレッポ攻略には、IRGC の保有する無人機が初めて国外で攻撃のために使用された³⁵。

IRGC が、国軍の忠誠を疑うホメイニー師の命令で、革命を守るために1979年に組織された精鋭部隊であるのに対し、革命前から存在する国軍は政治的に中立の立場を伝統的に維持し、その役割は国土防衛に限定されてきた。しかし、今回、イラン国軍をシリアに派兵したことは、イラン統合参謀本部が IRGC と国軍のイデオロギー上の対立と疑念を克服し、IRGC 優位の下で国軍を柔軟に国内外に展開させ、より統合的なイランの防衛戦略に活用するようになったことを示している。それは、シリアでの戦況の変化により、必要に迫られた側面もあるが、2016年に統合参謀本部長に就任したモハンマド・バーゲリー (Mohammad Bāqerī) の方針も反映しているものとみられる。IRGC 情報部門に長くいたバーゲリーはゴッズ軍に近く、国境外での先制的自衛と統合的な戦略の策定を重視しているとされ、就任直後に、IRGC と国軍の相互運用可能性を高める一連の改革を行った³⁶。

(2) 経済的支援

シリア内戦が開始した当時、イランは経済制裁下にあったにもかかわらず、シリアへの経済支援を継続した。国連によれば、イランのシリア支援費用は年間平均 60 億ドルと見積もられている³⁷。この額は、イラン政府が中下層階級に支給している現金の補助金の半額に相当する。2013 年 1 月、イランはアサド政権と 10 億ドルの借款供与の協定を締結し、2013 年 5 月、石油製品で 36 億ドルを供与する協定を締結し、2015 年 5 月にも、10 億ドルの借款供与をアサド政権に約束している³⁸。

2016 年 1 月 19 日に、ハーメネイー最高指導者は、「イランは、制裁下でも同盟国や組織への支援を続けたが、経済援助を大幅に減らさざるをえなかった 2014 年に、アサド政権は軍事作戦を遂行する上での資金難に陥り、多くの要衝を奪われて弱体化した」として、イランが大きな犠牲を払ってアサド政権を支えてきた点を強調している³⁹。こうした身を削る援助の代わりに、イランは、電気設備、電線修理、発電所、携帯電話ネットワークなど戦後のインフラ整備において、イラン企業に優先的な利権の供与をアサド政権に求めている。その結果、シリア全土の発電所の修繕、ラタキアでの 4.6 億ドル相当の 540 メガワット級の発電所建設、タルトゥース港とラタキア港の修繕等の事業を、イラン企業が受注したと報道されている⁴⁰。

2019 年 1 月 28 日に、イスハーク・ジャハーンギーリー (Eshāq Jahāngīrī) 副大統領は、ビジネスマンや中央銀行総裁からなる総勢 40 名の経済ミッションを率いてダマスカスを訪れ、20 年に及ぶ「戦略的長期経済協力協定」を含む 11 の協定や基本合意書 (Memorandum of Understanding: MoU) を締結した。主要な協定は、工業、貿易、金融、農業分野に関わるもので、MoU は教育、投資、鉄道、住宅、公共サービスなどを対象とした⁴¹。

1 月のイラン経済ミッションの構想の中で最も注目を集めたのが、イランからイラクを経由してシリアをつなぐ国際鉄道建設の計画である。走行距離 1,800 キロメートルの壮大な鉄道建設を、イラン側は三か国間の物流と人の往来の促進という経済的な観点からも、シーア派の聖地を結ぶ宗教ツーリズムを通じた体制のイデオロギー宣伝の側面からも有益なプロジェクトと見做している⁴²。

イラン側の期待とは裏腹に、対イラン制裁やシリア側の警戒から、イランのシリア市場進出は停滞している。2017 年 11 月にイラン商業会議所の幹部は、「シリアとイランは優先合意書を締結し、イランは 10 億ドルの援助をしたが、シリア政府が一連の制約を課したために、イラン製品輸出が制限されている。その結果、トルコの密輸品が市場を席卷し、シリア人もそれをより好んで購入している」と不満をもらしている⁴³。また、シリア政府のガバナンス機能が復活しておらず、汚職が蔓延しているため、外国人にとってビジネス環境は極めて悪い。運輸手段や送金手段が確立していない中で、両国の経済関係が飛躍的に促進されることはなく、両国間の協定や MoU は、シリアに接近し始めた湾岸諸国に対す

る牽制という意味も含めて、象徴的な性格なものにとどまっている、との見方もある⁴⁴。

2011年以降、アラブ諸国の多くは、アサド政権をアラブ連盟から追放し、国交を断絶し、関係を悪化させていた。特にサウジアラビアとカタールは反体制派への主要な支援者であった。2018年になって、内戦後のアサド政権優位はゆるがないとみたアラブ諸国が、同政権と関係改善を図る動きに出ている。2018年12月末に、アラブ連盟は7年ぶりにシリアの連盟復帰を許可し、UAEはダマスカスの大使館を再開させた。バーレーンとクウェートも国交回復に向けて動いていると報道されている⁴⁵。

国連の見積もりでは、シリア復興には4千億ドルが必要とされ、アサド政権の方でも、湾岸諸国、イラン、ロシアを互いに競わせて、できるだけ良い条件で投資や援助を引き出そうとしている⁴⁶。こうしたシリア復興ビジネスを巡る各国の駆け引きに対し、アメリカ政府は、「イラン軍とその同盟者がシリアから追放されない限り、アメリカは決してシリア再建の支援をしない」と宣言しており、アサド政権は難しい選択を迫られている。

4. アサド政権側の民兵組織

本節では、アサド政権の側に立ち、IRGCと連携して戦ってきた民兵組織を概観する。

(1) シリア国民防衛隊

2011年3月の民衆蜂起後に、スンナ派将兵多数の離反や死傷によって、シリア国軍は内戦前の約30万人から半減した。戦闘員を補充するために、アサド政権は人民委員会(al-Lijān al-Sha'bīyah)と呼ばれる民兵組織を、その他の諸組織(アレッポの親政府組織やパレスチナ難民自警団、政権と協力関係にあるアラブの部族軍など)とともに組織化し、2012年にシリア国民防衛隊(National Defence Forces: NDF)に統合した。同隊の推定人数は10万人前後とされ、メンバーの資格を認められた兵士は、基礎的な訓練を受けた後、支給された制服と軽火器、無線機を装備し、検問所や居住区近辺の警備を担当する。NDFはアラウィー派やシーア派のみならず、アサド政権を支持するスンナ派、キリスト教徒、ドルーズ教徒など多宗派から構成されている⁴⁷。

NDFを「シャビーハ(shabiḥa、幽霊の意味)」と呼ばれる犯罪組織と同一視する見解がある一方で、イラン高官の一部は、IRGCが訓練して組織化した「シリアのバスījī」と主張している⁴⁸。2013年2月に、バスījī前司令官のターエブは、「シリア政府軍が市街戦向きではなかったために、イランはバスījī軍の組織化を提案した。新しい軍隊が市街戦を担うようになったことに伴い、正規軍はより適切な場所で、能力を発揮できるようになった。……この軍隊は、シリアのムスリムにバスījīとその文化を刷り込んだ『シリアのバスījī』であり、『シリアのヒズブッラー』である」と語っている⁴⁹。

シリア国内では、イラン側の要請でヒズブッラーがラタキア、ホムス、ダマスカス、ア

レポなどで NDF 兵士の訓練を行ったとされる。ヒズブッラーは、シリア人民兵に基礎的な戦闘技術、市街戦、ゲリラ戦の方策を教え、一部の兵士には潜入、調査監視、情報収集など特別な訓練を施した⁵⁰。さらに兵士の中には、イランの軍事基地で IRGC やヒズブッラーの教官に軍事訓練を受ける者もいた。キリスト教徒の NDF 兵士は、下記のようにイランでの訓練の様子を報告している。

それは 15 日間の市街戦コースで、教官は「同コースは、ヒズブッラーの作戦が通常行っているものと同じである」と言っていた。授業はゲリラ戦の要点、ライフルの持ち方、射撃方法、奇襲に備える最良の方法などを学ぶ基礎的な内容に加え、地上戦、地対空ミサイル攻撃の支援、狙撃など特別訓練も含まれた。イラン人教官はアラビア語を話したが、何人かは通訳を介して講義が行われた。ヒズブッラーのメンバーもイランの基地にいて、シリア人とは異なるより高度なレベルのトレーニングを受けていた。イランでの訓練はシリアで受けたものより効果的であり、参加者の戦闘能力と知識を高めた。イラン人教官は戦争での基本原則を強調した。その一つは「克服できない脅威に直面した場合の撤退は、殺害されるより望ましい」という点であった。教官は「たとえ拠点を失っても生き残ったら、別の日に再びそれを取り戻すことができるかもしれないが、死んでしまったらお終いである」と何度も繰り返した。その言葉は「撤退は選択肢にない」と要求したシリア人指揮官の言葉と正反対であった。戦闘地での略奪行為は、武装組織にとって人気の高い娯楽であるが、イランでの訓練コースでは反倫理的な行為は厳しく禁止された。教官は「もし略奪に加担し、国家を防衛しなければ、その者には醜い死が待っており、地獄に行く」と警告した。シリア内戦の宗派的な要素も否定され、イラン人教官は「スンナ派を打倒するために戦っているのではなく祖国防衛のために戦うのだ」と強調した。それは、キャンプにいたアラウィー派民兵の共感を得るには至らず、彼らは「報復としてスンナ派を殺戮し、その女性たちをレイプしたい」と言っていた⁵¹。

この報告から、IRGC の訓練コースが民兵の軍務経験に基づき、基礎から上級編までいくつかのレベルに分かれており、多言語対応で充実した内容である点や、ヒズブッラーとの緊密な連携の様子がうかがえる。また、アサド政権が生き残りのために自暴自棄な作戦を強行しているのに対し、イラン側は冷静に長期的な戦略を念頭に民兵を訓練しているものと考えられる。

アサド政権は NDF を軍事面だけではなく、人々を政権支持につなぎ留め、正当性を確保するために有用であると考えていた。各地で徴募された NDF 要員は、軍事作戦や人心掌握のために地元の貴重な情報を提供することを期待された。NDF に参加すれば、徴兵を免除

され、地元でパートタイムの形で仕事ができ、給料が支払われるため、次第に NDF は国軍より人気の就職先と若者たちの中で認識されるようになった。NDF はシリアの治安組織の傘下に統合されているが、個々の地元の組織には一定の独立と裁量権が付与された⁵²。

この NDF の独立性は、弊害も生みだした。一部の NDF による強盗、身代金誘拐、殺人など犯罪行為が横行したり、地元の有力者が民兵組織を私物化し、私的な目的達成のために利用したりする事例が散見された。そうした行為は軍事規律を損ない、地元民の反感を買う結果となっている。2015 年頃からは、勢力圏争いなどから、NDF とシリアの治安維持軍、NDF とヒズブッラー、NDF 傘下の組織同士の衝突が発生しているとの報告がある⁵³。

NDF を巡ってさらに大きな問題となっているのが、内戦後の地位に関する問題である。アサド政権とロシアが、NDF の一部を国軍の師団として吸収し、残りを解体したい意向であるのに対し、IRGC やヒズブッラーは NDF を維持し、そのシンパを通じたシリアへの影響力の保持を画策しているとされる。2017 年 11 月 23 日に、モハンマド・アリー・ジャファリー (Moḥammad ‘Alī Ja’farī) IRGC 総司令官は、「シリアの民兵組織をレバノンのターイフ合意に倣って、正式な組織として認めるべきである」と主張している⁵⁴。こうした動きについて、サジャプール (Karim Sadjadpour) は「IRGC は、シリア国民防衛隊との緊密な協力を通して、シリアの治安部門にイラン型の戦闘方法とイデオロギーを注入し、同盟相手のシリアを『従属者』へと変容させようとしている」と指摘している⁵⁵。

(2) レバノン人シーア派民兵組織「ヒズブッラー」

レバノンのヒズブッラーは、2011 年秋以降、6～8 千人の兵士をシリア内戦に派遣したとされ、一時は、風前の灯であったアサド政権軍の立て直しに主要な役割を果たした⁵⁶。当初、ヒズブッラーのアサド政権への支援は、軍事的助言、シリア人兵士の訓練と後方支援にとどまっていたが、2013 年からシリア国軍や民兵とともに、戦闘に直接加わるようになり、1,400 人に上る犠牲者を出したとされる⁵⁷。

2013 年 5 月に、ヒズブッラーは、レバノン国境に近く、ダマスカスとバイルートを結ぶ要衝のアル・クサイル (al-Qūṣayr) 攻防戦に自軍の兵士 1,200 から 1,700 人を投入し、作戦の指揮と実戦に直接かかわった。アル・クサイル奪還の成功を機にヒズブッラーは、シリア内戦への関与を本格化させた⁵⁸。

2013 年 5 月に、ヒズブッラー指導者のハサン・ナスロラー (Ḥassan Naṣrallāh) は、シリア内戦への参加を「シリアは抵抗戦線を構成する要であり、ヒズブッラーがイスラエル、アメリカ、スンナ派の過激組織への前衛とすれば、シリアは後衛である。シリアに過激なスンナ派政権の成立を阻止するためにも、アサド政権に対する支援は不可欠である」と正当化している⁵⁹。これまでヒズブッラーに訓練基地と武器貯蔵庫等を提供してきたアサド政権は、ヒズブッラーの軍事能力を維持する上で不可欠な存在であった。ヒズブッラーは、

アサド政権やイランとの「抵抗戦線」で同盟関係にあったことに加え、イランからシリア経由での補給ルートの維持や過激なスンナ派の拡張阻止などを目的に、自らの安全保障上の戦略に基づいてシリア内戦に参加したとみられる。

ヒズブッラーは、主にダマスカスとホムス、ラタキアを結ぶレバノンとシリア国境沿いの町の攻略に参加したが、ダマスカスの東部での戦闘や、遠くはダラーやアレッポの攻略にも加わった。彼らは、ダマスカス国際空港と市内を結ぶ軍事的要衝にも位置し、シーア派の聖地でもあるセイエド・ゼイナブ廟とその周辺地区の警護をイラク民兵とともに担当した⁶⁰。

ヒズブッラー兵士の軍事能力は、実戦に参加することで格段に向上し、イスラエルへの抑止力を高めた。しかし、それはレバノン内部にも宗派対立を飛び火させる結果を招いた。2013年11月に、在レバノン・イラン大使を狙った、アル＝カーイダ系ジハード主義組織アブドゥラー・アッザーム旅団による自爆テロでイラン人文化担当官を含む23名が死亡し、150名が負傷した。この他にもシーア派住民が多く住むベイルート南部やベカー高原でも、スンナ派過激派組織によるテロが相次いだ。このため、レバノン国内ではヒズブッラーのシリア内戦関与による治安悪化を懸念する声もある。

(3) イラク人シーア派民兵

2012年以降、4～5千人のイラク人民兵がシリア内戦に参加したとされる⁶¹。彼らは、イラク難民の居住地区があるセイエド・ゼイナブ廟近辺に主に展開した。ダマスカスでの作戦を担った最も有名なシーア派民兵組織は、2012年の秋に創設されたアブー・ファドゥル・アッバース旅団 (Liwā' Abū al-Fadl al-'Abbās) で、ヒズブッラーとイラク人シーア派民兵——主にカターイブ・ヒズブッラー (Katā'ib Hizb al-Allāh) とアサーイブ・アフル・ハック ('Asā'ib Ahl al-Haqq) ——から構成された。当初500名程度であったが、イラク人民兵が多数参加するようになって兵士数は急増した。2013年6月に、イラク人民兵中心のズールフィカール旅団 (Liwā' Dū-l-Fiqār) と、イラクのサドル派民兵中心のイマーム・フセイン旅団 (Liwā' al-Imām al-Husayn) が立ち上げられ、ダマスカス近辺で軍事活動を行った⁶²。

長年、イラクで民兵組織の資金援助や訓練に携わり、大きな影響力を保持していた IRGC ゴッズ軍が、イラク民兵をシリアに派兵する上で中心的な役割を果たした。アブー・ファドゥル・アッバース旅団の司令官によれば、ハーメネイー最高指導者ダマスカス事務所が同組織の設立に携わり、兵士のリクルート、武器供与、給料の支払い、イラクからシリアへの移手段の提供、死亡した場合の遺体の送還を支援しているという⁶³。

(4) アフガニスタン人シーア派民兵組織「ファーテミューン師団」

シーア派アフガニスタン人とイランのイスラーム体制との共闘関係は、1980年代に遡る。ハザラ族を中心とするシーア派アフガン人は、イラン・イラク戦争やソ連のアフガン侵攻時に IRGC の外人部隊として従軍した。IRGC は 2013 年にアリー・レザー・タヴァッソリー（‘Alī Rezā Tavassolī）をリーダーとして、アフガン志願兵で編成されるファーテミューン旅団を設立した。後に兵員数が増加したために、ファーテミューン旅団は師団に昇格した。兵士たちはハーメネイー最高指導者に忠誠を誓い、イラン・イスラーム共和国とイデオロギーで固く結びついているとされる⁶⁴。ファーテミューン師団の兵士約2千名が既に戦死し、7～8千名が負傷したと推定され、派兵された兵員数は1万人から2万人と見積もられている⁶⁵。

現在、イランには250～300万人のアフガン難民が在住し、そのうち半数以上が難民登録をしておらず、不法滞在のまま、教育や雇用を保障されず、不安定な生活を余儀なくされている。IRGC はこうした貧しいアフガン難民を月額450～700ドルの給料、居住許可、住居の提供などと引き換えにリクルートしているとされる⁶⁶。中には家族の安寧のために13歳のアフガニスタン人の少年までシリアに派兵されたとの報道もあり、国際的な人権団体によるイランに対する非難の声が高まっている⁶⁷。イラン国内のアフガン難民だけではなく、アフガニスタンから直接志願した兵士もシリアで戦闘に従事している⁶⁸。

家族のためにシリア行きを志願し、死亡したアフガニスタン人兵士に報いるために、イラン国会は、2016年5月2日に、IRGCによってシリアに派遣され、殺害されたアフガン難民の家族にイラン国籍を付与する法案を可決した。同法には、前年に否決されたイラン人女性とアフガン人男性の間に生まれた子供へのイラン国籍付与の条項も含まれた⁶⁹。2017年2月7日にイランの殉教者財団は、シリアでイラン・イスラーム共和国のために死んだ外国人兵士の家族にも福祉を提供すると発表している。

2016年5月に、アレッポ北部ハーン・トゥーマン村で、ヌスラ戦線の奇襲により、70名のイラン人、アフガン人、イラク人が死亡し、特にファーテミューン師団のアフガン民兵が多数死亡した。当初、同師団の民兵は IRGC やヒズブッラーの指揮下で戦闘に従事していたが、戦闘経験を積むにつれ、アフガン人指揮官の判断に任せられ、部隊ごとにある程度自律的に戦闘行為を行うようになった⁷⁰。ファーテミューン師団の戦闘能力の向上を評価した IRGC は、2017年11月に IRGC の命令の下、同師団をアフガニスタンはもとより世界各地で戦闘させる意向を示した⁷¹。

(5) パキスタン人シーア派民兵組織「ゼイナビユーン旅団」

パキスタン人のシーア派民兵組織の「ゼイナビユーン旅団」は、2014年に設立された。その推定兵員数は5千人で、アフガニスタンとの国境沿いに位置するパキスタン北部のパ

ラーチナール（Pārachinār）とその近郊の村出身で、イランや UAE に移住した者を中心に構成される。彼らはマシュハドの IRGC 基地で訓練を受けた後にシリアに派遣されている。旅団の中心メンバーは、コムのアル・ムスタファ大学出身者である。また、ハーメネイー最高指導者の直轄下にあるアフフルバイト世界協会の活発なリクルート活動を介して同軍に加入した者もいる⁷²。

戦闘経験の浅いゼイナビユーン旅団は、シリアの戦場では IRGC かヒズブッラーの指揮下で戦闘に従事した。2017年までにパキスタン人民兵数百人が死亡したとされ、特にアレップ北部のナブルとザフラーの町の包囲を破る際に多くの犠牲者が出た。ゼイナビユーン旅団の兵士の多くはターリバーンやパキスタンの情報機関の報復を恐れて身元を隠す傾向にある。同旅団司令官の一部は、シリア内戦終了後にパキスタンに帰国し、「タクフィール主義者やシオニスト」と戦うことを宣言している⁷³。

おわりに——イランにとってのシリア内戦と今後の展望

イランにとって、シリア内戦への関与は、当初、「抵抗線戦」の中核を担うアサド政権を維持することによって、①シリアに敵対的な体制の樹立を阻止し、②イスラエルに対する抑止のためにヒズブッラーへの補給ルートを確認するという「防衛」が主要な目的であった。しかし、シリアの反体制派、IS、ヌスラ戦線等の非政府主体と非対称戦を7年にわたって戦い続ける中で、兵士や物資の継続的な補給の必要性や、ISによるイラクとシリアにまたがる領域拡大や高度な宣伝戦略、有志国連合の政策の変化などに応じて、イランは複数の敵と同時並行に複合的（ハイブリッド）な戦術で応戦する必要に迫られた。そこで、多様な出自や言語の民兵が広範に動員、訓練され、戦況に合わせて迅速、かつ継続的にイラクやシリアに部隊が配置され、正規兵と民兵双方の実戦経験や能力の向上が図られた。その結果、イラン統合参謀本部は、即応力と市街戦に優れたシーア派軍事ネットワークを用いた統合的な戦略を編み出し、戦力投射能力を飛躍的に高めることに成功した。こうした戦術を、マクルニスらは、基本的に「防衛」に重点が置かれてきた従来のイランの安全保障戦略とは根本的に異なる新しいアプローチ、と評価している⁷⁴。

シリア、アフガニスタン、パキスタンの民兵リーダーの一部は、シリア内戦後も IRGC と連携して世界中で戦う意思を示している。IRGC 司令官の中には、帰国後のシーア派民兵を各地の代理勢力としてイラン・イスラーム体制に有利な形で活用し、中東での勢力を拡大させようとする意図を明言する者もいる。シリア内戦を通じた IRGC によるシーア派民兵の動員・組織化は、ある意味、各国で迫害されているシーア派マイノリティーの「エンパワーメント」につながった側面がある。しかし、それがさらにスンナ派に脅威を抱かせ、宗派对立をエスカレートさせる危険性を孕んでいる。

まさにマクルニスが「消極的抑止」と表現し、サジャプールが同盟国の「従属化」と指

摘したように、IRGCは、NDFの組織化を通じて育成したイラン・シーア派のイデオロギーを共有する勢力をシリア新政権の中枢に注入し、シリア内政への影響力の温存を図っている。そのため、内戦後の新体制、そして民兵の武装解除を巡って、イランとアサド政権の間で思惑の相違が表面化している。また、IRGCは、内戦後に向けて軍事拠点（対イスラエルの橋頭保）を建設し、恒久化させ、対イスラエル・対米の抑止機能の強化を企図しているとみられる。2017年以降、こうした動きを懸念するイスラエルは、ゴラン高原やシリア各地のイランの軍事拠点を標的にした越境ミサイル攻撃を繰り返しており、シリアを舞台にしたイランとイスラエルの直接対決が中東の新たな火種となっている。

イランの軍事活動は「侵略的意図」というよりも一貫して「防衛的目的」を動機としてきたと考えられるが、危機をチャンスに変えてその影響力を「拡張」させてきたことが、近隣国の中でイランに対する脅威認識を高める結果になっている。今回のシリア内戦での「成功」は、イラン統合参謀本部やIRGCをさらに大胆な対外政策に駆り立てる可能性がある。国土防衛のために、国際協調を重視するロウハーニー大統領をはじめとする穏健派や改革派と、欧米諸国への深い不信感から外交よりも軍事的な実力を重視するIRGCや強硬保守派の間では、状況認識やアプローチが大きく隔たっている。JCPOAから離脱し、シリアやアフガニスタンからの米軍撤退を模索するトランプ政権の中東政策は、イランの穏健派を弱体化させ、むしろ、欧米に敵対的なIRGCを中心とする強硬保守派を強化しているようにみえる。

— 注 —

- 1 Edward Wastnidge, "Iran and Syria: An Enduring Axis," *Middle East Policy*, vol. 24, no. 2 (2017), p. 149.
- 2 Houchang E. Chehabi, "The Anti-Shah Opposition and Lebanon," in Houchang E. Chehabi ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the Last 500 Years* (London: I. B. Tauris, 2006), pp. 180-198; Houchang E. Chehabi, "Iran and Lebanon in the Revolutionary Decade," in Houchang E. Chehabi ed., *Distant Relations: Iran and Lebanon in the Last 500 Years* (London: I. B. Tauris, 2006), pp. 201-230.
- 3 Marisa Sullivan, "Hezbollah in Syria," *Middle East Security Report*, no. 19, Institute for the Study of War (April 2014), pp. 9-10.
- 4 イランは、この「抵抗戦線」のパートナーに物質的、財政的な支援や軍事訓練を提供している。サリバンによれば、ヒズブッラーは、イランから毎年20億ドルの財政支援を受けているとされる (Sullivan, "Hezbollah in Syria," p. 9)。モフセニーは、「抵抗戦線」にハマースとイラクも加えている (Payam Mohseni and Hussein Kalout, "Iran's Axis of Resistance Rises," *Foreign Affairs*, January 24, 2017)。ワシントンのシンクタンク (Bipartisan Policy Center) やイスラエルのシンクタンク (International Institute for Counter-Terrorism, Herzliya) 等は、フーシー派も「抵抗戦線」の一角を構成しており、イランによるフーシー派への武器供与を含めた軍事的な協力を主張しているが、イラン政府はこれを否定している。"Crash Course: Conflict in Yemen," March 19, 2015, Bipartisan Policy Center, <<https://bipartisanpolicy.org/wp-content/uploads/2015/03/Yemen-Crash-Course.pdf>>, accessed on January 5, 2019; Ely Karmon, "Yemen's Houthis: New Members of Iran's Anti-Israeli/ Anti-American Axis," May 25, 2017, International Institute for Counter-Terrorism, Herzliya, <<https://www.ict.org.il/Article/2017/yemens-houthis-new-members-of-irans-anti>>

- israeli-anti-american-axis>, accessed on January 5, 2019.
- 5 Vali Nasr, “Iran among the Ruins: Tehran’s Advantage in a Turbulent Middle East,” *Foreign Affairs*, vol. 97, no. 2, (March/April 2018), pp. 108-118.
 - 6 Matthew McInnis J., “Iranian Deterrence Strategy and Use of Proxies,” *AEI*, December 6, 2016.
 - 7 Wastnidge, “Iran and Syria,” p. 156; 2017年1月5日付 BBC Persian 報道「ハーメネー師——もしシリアにいなかったら、テヘランで戦うことになっていただろう」<<http://www.bbc.com/persian/iran-38519790>>, accessed on January 7, 2017.
 - 8 2015年1月6日付 BBC Persian 報道「イランのレッドラインは、イラク領内40キロである」<http://www.bbc.com/persian/iran/2015/01/150106_l26_iran_iraq_border_buffer_zone_red_line>, accessed on January 7, 2015.
 - 9 2013年6月14日、イランは2千名の先遣隊を送り、ハナーキーンの国境地点から1,500名のバスイージが到着し、他の500名がバドラー・ジャサーン地区に到着した。Martin Chulov, “Iran Sends Troops into Iraq to Aid Fight against ISIS Militants,” *the Guardian*, June 14, 2014.
 - 10 2012年11月から2017年までにイランは、418名の幹部指揮官を含めて2,100人以上を失い、7千名のイラン人兵士が負傷したとされる (Amir Taheri, “Exclusive: Why Iran’s Intervention in Syria Proved So Costly,” *Asharq*, March 14, 2018, <<https://aawsat.com/english/home/article/1204601/exclusive-why-iran%E2%80%99s-intervention-syria-proved-so-costly>>, accessed on December 21, 2018)。
 - 11 Afshon Ostovar, *Vanguard of the Imam: Religion and Iran’s Revolutionary Guards* (New York: Oxford University Press, 2016), p. 205.
 - 12 Ibid., p. 206.
 - 13 Ibid., p. 205.
 - 14 イラン政府情報局「イランのシリアに対する政策は3つの軸に依拠している」<<http://dolat.ir/detail/213575>>, accessed on January 5, 2019.
 - 15 2016年1月25日付 BBC Persian 報道「サウジアラビア大使館の攻撃支持者——高貴なるお方の意志に従って行動した」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/01/160125_l39_file_hassan_kordmihan_saudi_embassi>, accessed on January 27, 2016.
 - 16 2015年10月27日付 BBC Persian 報道「さらに4人のイラン人兵士がシリアで殺害された」<http://www.bbc.com/persian/world/2015/10/151027_l03_syria_iranians_killed>, accessed on October 28, 2015; 2016年2月4日付 BBC Persian 報道「IRGC 指揮官の一人がシリアでの戦闘で殺害された」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/02/160204_me_ircg_commander_killed_in_syria>, accessed on February 5, 2016.
 - 17 2017年2月7日付 BBC Persian 報道「イラン殉教者財団は、シリアで殺された人々の千の家族を庇護下に置いた」<<http://www.bbc.com/persian/iran-38890735>>, accessed on February 8, 2017.
 - 18 2016年2月5日付 BBC Persian 報道「イラン最高指導者がシリアとイラクで殺害されたイラン人に感謝を捧げた」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/02/160205_l26_khamenei_iranians_killed_in_syria>, accessed on February 6, 2016.
 - 19 2017年6月23日付 BBC Persian 報道「鉄砲のない政府——なぜロウハーニーは最高指導者と対立せざるをえないのか？」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-40384590>>, accessed on June 25, 2017.
 - 20 2018年10月8日付 BBC Persian 報道「IRGC ゴッズ軍のハーメネー最高指導者代理——監督者評議会は議会の承認事項を拒否すべきである」<<http://www.bbc.com/persian/iran-45792542>>, accessed on October 9, 2018.
 - 21 2019年3月4日付 BBC Persian 報道「ザリーフ——外務省が外交の場に不在であることは受け入れがたい」<<http://www.bbc.com/persian/iran-47440948>>, accessed on March 5, 2019.
 - 22 2017年7月11日付 BBC Persian 報道「ガーセム・ソレイマーニー——いくつかの問題は、外交では解決できない」<<http://www.bbc.com/persian/iran-40560782>>, accessed on July 12, 2017. バドル軍については、松永泰行「国境を越える紐帯の輪——革命防衛隊第九旅団バドルからバドル機構へ」山岸智子編著『現代イランの社会と政治——つながる人びとと国家の挑戦』(明石書店、2018年) 47-67頁に詳しい。
 - 23 2017年6月19日付 BBC Persian 報道「イランのミサイル攻撃——外交と内政に重要な結果を持つ新しい時代に突入」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-40326332>>, accessed on June 20, 2017; Matthew McInnis, *Iran at War: Understanding Why and How Tehran Uses Military Forces*, (Washington: American Enterprise Institute, 2016), p. 34. オストヴァルによれば、2014年にイラクとシリアでのISの台頭を許したソレイマーニー将軍の戦略ミスへの批判が国内で高まったために、IRGCはこれまでメディアに表

- 立って出ることではなく、秘密のベールに包まれてきたソレイマニー将軍の動向を宣伝する方向へ方針転換した (Ostovar, *Vanguard of the Imam*, p. 227)。それは IRGC の影響力を、時には実際以上に強調することで、国外向けの抑止効果を期待し、国内向けには国外作戦の意義を宣伝する世論工作と解釈することができる。
- 24 イランは、シリアへの軍事顧問やバスイージ、IRGC 兵士の派遣を、「アメリカ主導の有志国軍やトルコ政府とは異なり、あくまで国際的に認められた政府の要請によるものであり、他国のような侵略的な性格の介入ではない」と主張している (McInnis, *Iran at War*, p. 34)。
- 25 Paul Bucala, “Iran’s New Way of War in Syria,” *A Report by the Critical Threats Project, the American Enterprise Institute and the Institute for the Study of War* (February 2017), p. 3; Ali Alfoneh, “Tehran’s Shia Foreign Legions,” *Carnegie Endowment for International Peace*, January 30, 2018; Ostovar, *Vanguard of the Imam*, p. 208. ブカラによれば、2012 年 8 月にシリア反体制派が、ダマスカス近郊にあるシーア派の聖地巡礼に来たと称するイラン人旅行者 48 名を捕らえた。彼らは「聖地防衛」に来た IRGC 兵士やバスイージであったことが判明し、交渉の結果、1 か月後に 2 千人の囚人と交換に釈放されている。
- 26 Marisa Sullivan, “Hezbollah in Syria,” *Middle East Security Report*, no. 19, Institute for the Study of War, (April 2014), p. 13.
- 27 Ibid., pp. 23-24. ハミード・カシュガーヴィーによれば、ホセイン・ハマダーニー准将は、イラン・イラク戦争を生き残ったイランで最も経験ある司令官の一人で、市街戦のスペシャリストであった (Hamed Ghashgavi, “Who Was Brigadier General Hossein Hamadani?” *Katehon*, August 25, 2016 <<http://katehon.com/article/who-was-brigadier-general-hossein-hamadani>>, accessed on December 27, 2018)。
- 28 Ostovar, *Vanguard of the Imam*, p. 209.
- 29 Bucala, “Iran’s New Way of War in Syria,” p. 3.
- 30 Ibid., p. 8.
- 31 Christopher Kozak, “Iran’s Assad Regime, Institute of Study of War,” *CT*, March 17, 2017; Taheri, “Exclusive.”
- 32 2016 年 2 月 6 日付 BBC Persian 報道「数万人のアレッポ住民がトルコとの国境付近に逃亡した」<http://www.bbc.com/persian/world/2016/02/160206_an_syria_aleppo_turkey>, accessed on February 7, 2016.
- 33 Bucala, “Iran’s New Way of War in Syria,” pp. 6, 11. ファーテヒーニ部隊はアレッポ攻略や、2016 年 2 月のザフラーとナブルの奪還で活躍した。経験の浅い若いイラン人志願兵はシリア人民兵の訓練や軍事顧問の任には就かず、主に他のイラン軍を地上でサポートする歩兵部隊となったとされる。
- 34 2016 年 4 月 25 日付 BBC Persian 報道「シリアへの特殊部隊派遣に関するハーメネイー師の指令」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/04/160425_139_analysis_special_forces_syria_khamenei>, accessed on April 27, 2016; Bucala, “Iran’s New Way of War in Syria,” p. 6.
- 35 McInnis, *Iran at War*, p. 35.
- 36 Farzin Nadimi, “Who Is Iran’s New Armed Forces Chief of Staff?,” *Policy Watch*, no. 2642, the Washington Institute for Near East Policy, July 5, 2016; Farzin Nadimi, “Iran May Double Down on Foreign Militias After Its ‘Victory’ against the Islamic State,” *Policy Watch*, no. 2897, The Washington Institute for Near East Policy, December 6, 2017. ナディミーによれば、バーゲリー准将は、ガーセム・ソレイマニー将軍の指揮下で国際的なシーア派民兵動員モデル「イスラーム世界のバスイージ (Basī-e Jahān-e Islām)」とイランの軍事力を組み合わせて、アフガニスタンやパキスタンなど IS の次なる勢力拡大が見込まれる場所で、IS と戦うために友好国と一致団結できると考えている。
- 37 2018 年 2 月 26 日付 BBC Persian 報道「シリアの戦争費はイランにとってどれほどか?」<<http://www.bbc.com/persian/iran-features-43157803>>, accessed on February 26, 2018.
- 38 Maysam Bizaer, “Race for Reconstruction Heats Up as Syrian War Winds Down,” *Al-Monitor*, February 1, 2019.
- 39 2016 年 1 月 19 日付 BBC Persian 報道「ハーメネイー師が核の重い代償を強調」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/01/160119_139_file_costs_nuclear_programme>, accessed on January 20, 2016.
- 40 2017 年 1 月 17 日付 BBC Persian 報道「シリアにおける携帯電話事業の許可がイランに委託された」<<http://www.bbc.com/persian/iran-38650860>>, accessed on January 18, 2017; 2017 年 9 月 12 日付 BBC Persian 報道「イランは、シリアの発電所を再建する」<<http://www.bbc.com/persian/iran-41243342>>, accessed on September 13, 2017; 2018 年 2 月 17 日付 BBC Persian 報道「イラン最高指導者顧問——シリアの鉦山から輸出している」<<http://www.bbc.com/persian/iran-43101416>>, accessed on February 28, 2018.
- 41 Bizaer, “Race for Reconstruction.”
- 42 “Iran, Syria Strikes Deals to Advance Economic Cooperation,” *Financial Tribune*, January 29, 2019.

- 43 2017年11月24日付 BBC Persian 報道「イラン商業会議所——シリアは、イラン製品に制限をかけた」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42103134>>, accessed on November 25, 2017. シリア市場でトルコからの輸入品が受け入れられている背景には、内戦勃発直後にシリアの製造業者の多くが、トルコに拠点を移して活動を再開し、シリアに輸出をするようになったからとみられる（2018年2月26日付 BBC Persian 報道「シリアの戦争費はイランにとってどれほどか？」）。
- 44 Bizaer, “Race for Reconstruction.”
- 45 “Eyeing End of War and Iran, Arab States Move to Reconcile with Syria,” *DW*, January 1, 2019.
- 46 Ibid. ロシアとイランのシリア復興ビジネスを巡る競争に関しては、ハチェット論文（Sinan Hatahet, “Russia and Iran: Economic Influence in Syria,” *Middle East and North Africa Programme Research Paper*, March 2019, Chatham House）に詳しい。
- 47 Chris Zambelis, “Institutionalized ‘Warlordism’: Syria’s National Defense Force,” *Terrorism Monitor*, vol. 15, issue 6, The Jamestown Foundation, March 24, 2017.
- 48 Ibid. ザンベリスは、NDF に批判的な論者は抗議運動を弾圧するために政権によって派遣された親政府犯罪組織のシャビーハと NDF を関連づける傾向にあるが、NDF はより地域に根ざした広範な組織であると述べている。同時に彼は、IRGC ゴッズ軍が NDF を完全に支配しているとする主張も、アサド政権の NDF への関与を無視した誇張された見解としている。
- 49 Ostovar, *Vanguard of the Imam*, pp. 209-210.
- 50 Sullivan, “Hezbollah in Syria,” p. 14.
- 51 Ostovar, *Vanguard of the Imam*, p. 211.
- 52 Zambelis, “Institutionalized ‘Warlordism’.”
- 53 Ibid.
- 54 “Iran Calls on Syria to ‘Legalize’ National Defense Forces,” *South Front*, November 24, 2017; Anton Maedasov, “Russia Eyes Role in Formation of Syria’s National Defense Forces,” *Al-Monitor*, August 27, 2018.
- 55 Karim Sadjadpour, “Iran’s Unwavering Support to Assad’s Syria,” *CTC*, vol. 6, issue 8 (2013).
- 56 Kozak, “Iran’s Assad Regime.”
- 57 Taheri, “Exclusive.”
- 58 Sullivan, “Hezbollah in Syria,” pp. 4, 15.
- 59 Ibid., p. 9.
- 60 Ibid., pp. 4-5.
- 61 Kozak, “Iran’s Assad Regime.”
- 62 Sullivan, “Hezbollah in Syria,” p. 19.
- 63 Ibid.
- 64 Farzin Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies: In Syria and Beyond,” *Policy Watch*, no. 2677, The Washington Institute for Near East Policy, August 22, 2016.
- 65 2018年1月6日付 BBC Persian 報道「イランにおけるファーテムユーン師団——シリアにおけるアフガン人兵士は2千人殺害された」<<http://www.bbc.com/persian/iran-42590722>>, accessed on January 9, 2018; Majidyar, Ahmad, “More than 10,000 Afghans Sent by Iran to Syria Reported Killed and Injured,” Middle East Institute, January 8, 2018.
- 66 2016年4月20日付 BBC Persian 報道「シリア内戦——イランからシリア内戦に派遣されたアフガン人たち」<http://www.bbc.com/persian/afghanistan/2016/04/160417_mar_immigration_afghan_syria_fariba>, accessed on April 21, 2016; Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies.”
- 67 2017年10月1日付 BBC Persian 報道「人権監督官——イランはアフガン人の青少年を戦闘のためにシリアに派遣している」<<http://www.bbc.com/persian/iran-41459180>>, accessed on October 2, 2018.
- 68 Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies.”
- 69 2016年5月2日付 BBC Persian 報道「議会の承認事項——政府はイラン人以外の殉教者の家族にイラン国籍を付与すべきである」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/05/160502_110_majlis_nationality>, accessed on May 3, 2016.
- 70 2016年5月26日付 BBC Persian 報道「シリアで殺害された9人のアフガニスタン人が、マシュハドとヤズドで埋葬された」<http://www.bbc.com/persian/iran/2016/05/160526_u04_syriafight_mashad_afghans_funeral>, accessed on May 3, 2016.
- 71 Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies”; Majidyar, “More than 10,000 Afghans.” ナディーミーは、イラ

ンがファーテミーユーン師団をイラクにおけるハシュド・シャービーと同様に正規の地位を付与するようアフガニスタン政府に圧力をかける可能性を示唆している (Nadimi, “Iran May Double Down”)

⁷² Nadimi, “Iran’s Afghan and Pakistani Proxies.” パラチナールには、シーア派ムスリムが多数居住し、パキスタン・ターリバーンによるテロ活動の標的にされている。

⁷³ Ibid.

⁷⁴ McInnis, *Iran at War*, p. 35.